

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	28,231,124	26,306,721	23,499,813	18,704,992	17,029,949
経常利益又は 経常損失() (千円)	267,414	25,877	48,878	97,906	136,405
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,858,247	428,328	287,538	1,016,683	41,155
純資産額 (千円)	5,889,394	6,355,978	6,088,255	5,080,393	5,032,339
総資産額 (千円)	36,735,140	28,081,846	19,732,646	16,923,069	15,521,694
1株当たり純資産額 (円)	281.16	302.48	285.72	236.95	234.75
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	88.70	20.41	13.65	47.58	1.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	22.6	30.8	30.0	32.4
自己資本利益率 (%)	27.1	6.7	4.6	18.2	0.8
株価収益率 (倍)		38.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,507	1,196,655	481,087	869,106	696,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,409,931	10,701,697	4,433,349	57,301	375,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,587	9,673,853	7,317,857	1,790,967	1,167,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,168,409	4,392,908	1,989,488	1,125,068	1,029,340
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	641 (3,103)	586 (2,825)	490 (2,251)	424 (1,912)	358 (1,861)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	25,070,169	23,233,563	20,555,511	17,121,055	15,724,625
経常利益又は 経常損失() (千円)	168,163	41,865	102,154	93,677	87,509
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,829,008	378,988	215,287	917,154	85,824
資本金 (千円)	3,034,650	3,059,775	3,146,205	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,031,500	21,101,137	21,371,507	21,504,347	21,504,347
純資産額 (千円)	5,409,614	5,827,111	5,656,158	4,761,993	4,668,661
総資産額 (千円)	31,450,448	23,803,159	17,523,161	15,303,250	13,852,937
1株当たり純資産額 (円)	258.26	277.31	265.41	222.08	217.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	1.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	87.30	18.06	10.22	42.93	4.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	24.5	32.2	31.1	33.6
自己資本利益率 (%)	28.7	6.5	3.7	17.6	1.8
株価収益率 (倍)		43.1			
配当性向 (%)		27.7	9.9		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	467 (2,811)	452 (2,591)	404 (2,130)	350 (1,811)	293 (1,773)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年11月 株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
- 昭和60年4月 伊藤忠商事(株)と資本提携する。
- 昭和61年12月 埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
- 昭和63年12月 埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
- 平成4年7月 大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
- 平成7年3月 運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
- 平成9年4月 書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成9年6月 本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
- 平成9年7月 業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。
- 平成9年9月 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
- 平成9年12月 日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
- 平成9年12月 栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
- 平成10年4月 運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
- 平成10年8月 業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
- 平成11年6月 公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
- 平成11年8月 仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
- 平成11年9月 茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
- 平成12年2月 川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
- 平成12年3月 平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
- 平成12年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
- 平成12年10月 連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式100%取得、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社(株)二十一屋も連結子会社となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
- 平成12年11月 グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成13年6月 中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式100%取得、連結子会社とする。
- 平成14年7月 埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
- 平成14年12月 埼玉県さいたま市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「テラ・プレート」1号店をオープンする。
- 平成14年12月 埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
- 平成15年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
- 平成15年11月 千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
- 平成16年9月 グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。
- 平成16年9月 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
- 平成18年9月 第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
- 平成19年2月 千葉県千葉市に壺漬けカルピ・生ホルモン専門店「まんぼく」1号店をオープンする。
- 平成19年9月 東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
- 平成20年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
- 平成20年9月 第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業、運送事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- [レストラン事業] 当社直営店舗及び暖簾・F C店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社は暖簾店舗ならびにF C店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。食材につきましては、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ(連結子会社)、酒・タバコにつきましては、(株)二十一屋(連結子会社)から主に仕入れております。
- [食材加工販売事業] 当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。
< 連結子会社 > (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ
- [酒・タバコ販売事業] 酒・タバコの仕入販売をしております。
< 連結子会社 > (株)二十一屋(株)相澤の100%出資子会社)
- [食品・酒類卸販売事業] 一般小売業店に対し食品及び酒類の卸売販売を行っております。
< 連結子会社 > (株)相澤(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資子会社)
- [運送事業] 当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して運送を行っております。
< 連結子会社 > (株)デイリーエクスプレス
- [その他事業]
- 不動産賃貸業 グループ会社に対し、不動産の賃貸を行っております。
< 連結子会社 > (株)二十一屋(株)相澤の100%出資子会社)
- ソフトウェア開発業 ソフトウェアの研究、開発、販売を行っております。
< 連結子会社 > (株)アン情報サービス

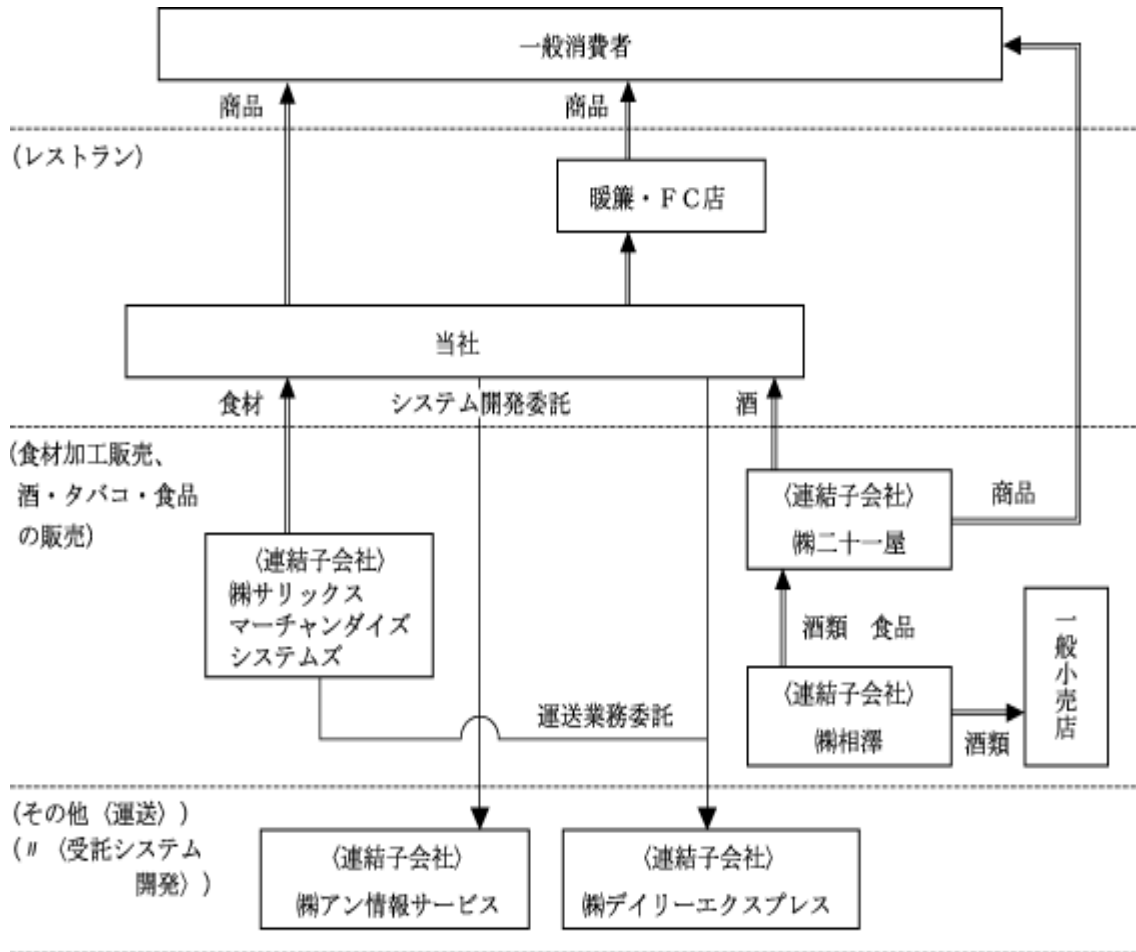
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次の通りであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T - N E T、(株)幸松屋、(株)書楽、(株)サリックス、(有)サリックスファーム

事業の概要図は、次の通りであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、上記事業系統図には含めておりません。また、有限会社サリックスファームは事業戦略の見直しを行った結果、子会社、関連会社からは除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デリーエクスプレス	埼玉県 さいたま市 中央区	24,000	運送事業	100.0 ()	運送業務委託、債務保証 役員の兼任1名
㈱サリックスマーチャン ダイズシステムズ(注)3	茨城県 五霞町	100,000	食材加工販売事業	100.0 ()	食材等の購入並びに当社による 資金援助、債務保証 役員の兼任1名
㈱相澤	千葉県 野田市	16,000	食品・酒類卸販売 事業	100.0 (100.0)	債務保証
㈱二十一屋(注)3	埼玉県 幸手市	10,000	酒・タバコ販売事 業 その他事業	100.0 (100.0)	酒の購入 不動産の賃借並びに当社による 資金援助
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	その他事業	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レストラン事業	277 (1,767)
食材加工販売事業	34 (37)
酒・タバコ販売事業	1 (0)
食品・酒類卸販売事業	2 (0)
運送事業	21 (51)
その他事業	7 (0)
全社(共通)	16 (6)
合計	358 (1,861)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が66名減少しておりますが、減少の主な要因はレストラン事業の管理間接部門の見直しを行ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293 (1,773)	34.7 (27.8)	5.66 (2.58)	3,988,097 (2,078,325)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が57名減少しておりますが、減少の主な要因はレストラン事業の管理間接部門の見直しを行ったこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響を受け、企業収益が大幅に落ち込む等、景気低迷が続きました。また後半については、政策的な景気浮揚策により一部で回復の兆しが見られましたが、企業収益の減少や雇用環境の悪化、デフレの進行等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、業種・業態を超えた低価格競争の激化や雇用情勢と所得環境の悪化による生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行や夏場の天候不順等の要因も重なり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高170億29百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益3億15百万円（前連結会計年度比248.9%増）、経常利益1億36百万円（前連結会計年度は経常損失97百万円）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、1億19百万円の減損損失処理を実施いたしました。その結果、当期純損失41百万円（前連結会計年度は当期純損失10億16百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

～ 直営店舗部門 ～

当連結会計年度は、先行き不透明な経済情勢に対する不安感を背景に消費者の節約志向・生活防衛意識が一層高まる等、外食業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、引き続きローコスト化への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の理念を堅持し、「安全・安心」に万全を期すだけでなく、飲食業としての各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をしてまいりました。

営業面では、提供する商品の質をさらに上げるとともに、接客と店舗空間についても時代に対応した新たなものに変革するプロジェクトを立ち上げ、鋭意進めてまいりました。また、人件費の見直しや募集費の削減、販売促進費・水道光熱費を中心とした販売管理費の効率を高める取り組みを実施してまいりました。また間接人員数削減や東京オフィスの閉鎖等、間接部門を圧縮し、すべての費用項目に関し徹底的に見直しを行い、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

また「夏の冷麺フェア」・「ヤッターマンフェア」・「食客フェア」・「秋の新メニューフェア」・「冬の韓国鍋フェア」・「スタミナ新メニューフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の売上水準の回復を優先することとし、新規出店は控えました。なお、収用等により2店舗を閉鎖しました。これにより、当連結会計年度末の直営店舗数は200店舗となり、当連結会計年度の直営店舗による売上高は155億95百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

～ 暖簾店舗部門～

当連結会計年度末の暖簾店舗数は9店舗で変動はありませんでした。当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は3億73百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

～ F C 店舗部門～

当連結会計年度末のF C 店舗数は43店舗で変動はありませんでした。当連結会計年度のF C 店舗における売上高は33億68百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

暖簾店舗・F C 店舗に対する食材売上高は44百万円（前連結会計年度比23.2%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は84百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末の直営店舗数は200店舗、暖簾店舗数は9店舗、F C 店舗数は43店舗となり合計252店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は157億24百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は2億78百万円（前連結会計年度比189.4%増）となりました。

< 食材加工販売事業 >

食材加工販売事業につきましては、生産コスト低減や食の安全・安心の要請に対応すべく、使用する材料を細かく見直す一方、生産から出荷までのリードタイムの短縮、在庫管理・品質管理の強化等、さらなる食の安全性追求やコストダウンの追及を実施してまいりました。

食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は11億55百万円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益は56百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

< 酒・タバコ販売事業 >

酒・タバコ販売事業につきましては、消費者の節約志向や飲食店の全面禁煙も増え、酒・タバコの売上が減少しております。

酒・タバコ販売事業の売上高（連結相殺後）は2百万円（前連結会計年度比85.9%減）、営業利益は14百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

< 食品・酒類卸販売事業 >

食品・酒類卸販売事業につきましては、生活防衛意識の高まりから、低価格志向・節約志向が一段と顕著になり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、一層の販売管理費の削減に取り組んでまいりました。

食品・酒類卸販売事業の売上高（連結相殺後）は1億20百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は10百万円（前連結会計年度比47.6%減）となりました。

< 運送事業 >

運送事業につきましては、食材加工販売事業を含めた低コスト経営への経営改革に取り組む等、物流の効率化に努めてまいりました。

運送事業の売上高（連結相殺後）は19百万円（前連結会計年度比56.9%減）、営業利益は14百万円（前連結会計年度は営業損失42百万円）となりました。

< その他事業 >

システム開発等のその他事業の売上高（連結相殺後）は7百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10億29百万円と、前年同期と比べ95百万円（前連結会計年度比8.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上27百万円、減価償却費の計上5億50百万円、減損損失の計上1億19百万円、たな卸資産の減少額1億16百万円、預り金の減少額1億17百万円等により、6億96百万円の収入となり、前年同期と比べ1億72百万円（前連結会計年度比19.8%）の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億34百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入2億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億21百万円等により、3億75百万円の収入になり、前年同期と比べ3億17百万円（前連結会計年度比554.5%）の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債務の返済による支出5億85百万円、長期借入金の返済による支出5億38百万円等により、11億67百万円の支出となり、前年同期と比べ6億23百万円（前連結会計年度比34.8%）の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
食材加工販売事業	3,627,537	87.6
合計	3,627,537	87.6

(注) 1 金額は製造原価によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び地域別ごとに示すと、次の通りであります。

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
レストラン事業			
店舗売上	15,564,919	91.4	92.0
食材売上	44,564	0.3	76.8
加盟金収入及びロイヤルティ収入	84,205	0.5	85.8
その他	30,935	0.2	71.1
小計	15,724,625	92.4	91.8
食材加工販売事業	1,155,126	6.8	82.8
酒・タバコ販売事業	2,767	0.0	14.1
食品・酒類卸販売事業	120,671	0.7	104.3
運送事業	19,670	0.1	43.1
その他事業	7,087	0.0	95.9
合計	17,029,949	100.0	91.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他は、タバコの売上であります。
4 その他事業は、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			前期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数	
(レストラン事業)				
埼玉県	4,570,504	26.8	57	91.0
東京都	4,685,074	27.5	59	89.8
千葉県	2,428,153	14.3	33	93.1
神奈川県	2,737,034	16.1	32	92.7
茨城県	195,644	1.1	3	96.8
群馬県	131,418	0.8	2	105.0
栃木県	335,484	2.0	4	105.7
静岡県	641,311	3.8	10	94.9
小計	15,724,625	92.4	200	91.8
(食材加工販売事業)				
茨城県	1,155,126	6.8	1	82.8
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	2,767	0.0	1	14.1
(食品・酒類卸販売事業)				
千葉県	120,671	0.7	1	104.3
(運送事業)				
埼玉県	19,670	0.1	1	43.1
(その他事業)				
埼玉県	7,087	0.0	1	95.9
合計	17,029,949	100.0	205	91.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 レストラン事業の期末店舗数は直営店舗のみを集計しております。
4 その他事業は、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

3 【対処すべき課題】

個人消費の減退や外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって、各構成要素のさらなる成長を実現し、経営計画を達成する所存です。具体的には教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましては、経営の根幹にかかわる最重要課題と位置づけ経済的価値の創出はもちろんのこと、コンプライアンス、環境、安全、品質など全ての企業活動の中で推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場で総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が発生した場合は、計画された調達及び販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食業界において競争力を継続的に維持するため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗における定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度に変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を探ることにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報流出のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度においては、経常利益は黒字化されておりますが、当期純損失を計上しており、一部のシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。当該状況を解消すべく、対応策として、金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進、収益力のさらなる強化、物件売却を進めております。以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」は開示しておりません。

ただし当社グループが対応策を実現できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当連結会計年度において下記シンジケートローンの各金銭消費貸借契約の返済条件変更につき、それぞれにおいて引き続き協定を平成21年11月30日に更新しております。

契約書の日付	債務者	主幹事行	相手先	期末残高(円)
平成16年8月31日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	日新火災海上保険(株) 台湾銀行(株) 他合計17の金融機関	833,032,000
平成17年9月12日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)商工組合中央金庫 台湾銀行(株) (株)静岡銀行 他合計20の金融機関	2,360,983,091
平成20年3月31日	(株)安楽亭	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行 (株)商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行(株) (株)りそな銀行	1,301,648,000
平成18年2月9日	(株)サリックスマーチャン ダイズシステムズ	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行 (株)横浜銀行 他合計6の金融機関	652,826,672

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し、155億21百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により現金及び預金が減少したこと、減価償却及び土地の売却等により有形固定資産が減少したこと等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し、104億89百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により借入金が減少したこと、及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、50億32百万円となりました。これは、当期純損失の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループが属する外食業界におきましては、先行き不透明な経済情勢に対する不安感を背景にした消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行や夏場の天候不順等の要因が重なり、極めて厳しい外部環境の下での経営を強いられました。このため当社グループのレストラン事業における売上高(連結相殺後)は157億24百万円(前連結会計年度比8.2%減)となりました。

一方、レストラン事業以外でも、消費者の節約志向や飲食店の全面禁煙も増え、酒・タバコの売上が減少しました。また、生活防衛意識の高まりから、低価格志向が顕著になり、その結果、当連結会計年度に

おける売上高は170億29百万円(前連結会計年度比9.0%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の69億90百万円から60億56百万円と9億33百万円の減少となりました。原価率は35.6%となり、前連結会計年度比1.8%減少となりました。円高の影響や消費が弱いことによる価格低減が一因になっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の116億24百万円から106億57百万円と9億66百万円の減少となりました。主な要因は、賃料値下げや減損損失の計上に伴う減価償却費の減少、募集費や店舗内のシフト管理、水道光熱費・消耗品等の管理を徹底したことによるものです。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億88百万円の費用(純額)から当連結会計年度は1億79百万円の費用(純額)となり、8百万円の費用(純額)の減少となりました。主な要因は、借入金の圧縮により支払利息が前連結会計年度の3億29百万円から当連結会計年度は2億57百万円と72百万円減少したこと等によります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の5億21百万円の損失(純額)から当連結会計年度は1億8百万円の損失(純額)となり、4億12百万円の損失(純額)の減少となりました。

主な要因は、受取補償金が前連結会計年度の1億65百万円から当連結会計年度は31百万円と1億34百万円減少しましたが、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度の5億33百万円から当連結会計年度は計上がなかったこと等によります。

法人税等

前連結会計年度は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産3億20百万円の取崩しを行い、法人税等の計上額は3億97百万円となりましたが、当連結会計年度は繰延税金資産の取崩しがありませんので、法人税等の計上額は68百万円となりました。

当期純損益

上記～の結果、当期純損失は、前連結会計年度の10億16百万円から、41百万円となりました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6億96百万円(前連結会計年度比19.8%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益(27百万円)、たな卸資産の減少額(1億16百万円)等により増加した一方で、預り金の減少額(1億17百万円)等により減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により得られた資金は3億75百万円(対前年同期比554.5%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出(1億34百万円)等により減少した一方で、有形固定資産の売却による収入(2億9百万円)等により増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は11億67百万円(前連結会計年度比34.8%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出(5億38百万円)、割賦債務の返済による支出(5億85百万円)等によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より95百万円減少し、10億29百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であり、また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または物件売却や借入により資金調達することとしております。

なお、当社グループは財務体質の強化を図るために有利子負債の圧縮を行っており、借入金当連結会計年度中に5億80百万円減少（純額）いたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度においては、経常利益は黒字化されておりますが、当期純損失を計上しており、一部のシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、外食業界として店舗展開することで地域の顧客の認知度が高まり、現金商売であることからキャッシュ・フローが安定していること（当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、6億96百万円）、数年間で不動産等の物件売却を進めて過剰債務を減少させてきたこと等の実績を踏まえて、当該状況を解消すべく、対応策として金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進、収益力のさらなる強化に努めております。また、物件売却につきましては期末に1件売却しており、引き続き鋭意継続的に進めております。

また、当社グループは金融機関に対し、「経営改善計画」についての説明を行い、各シンジケートローン契約の参加金融機関と当初の長期返済計画に基づき、返済契約を引き続き期間一年で更新しており、協定書を締結しております。また、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項を大幅に条件緩和する変更契約につきましては当該関連金融機関49社中47社の合意を得ており、これにより物件売却を弾力的に行うことが可能となっております。このように主要金融機関からも引き続き強力な支援をいただいております。また、返済契約の更新については合意の継続性が形成されつつある中、当連結会計年度においてローコスト化への経営改革に取り組んでおり、収益力は大幅に改善しております。

以上のような諸事情に鑑み、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する事項の記載を行わない、と当社グループは結論付けております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レストラン事業の業態転換及び店舗リニューアルによる建物等の取得により、設備投資の総額は、1億28百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次の通りであります。

< レストラン事業 >

主要な設備投資は、業態転換及び店舗リニューアルであり、設備投資金額は1億25百万円であります。

売却により土地が2億13百万円減少しております。

改装に伴う除却により建物等が12百万円減少しております。

また、減損損失の計上により土地、建物等が1億15百万円減少しております。

< 食材加工販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 酒・タバコ販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 食品・酒類卸販売事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< 運送事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

< その他事業 >

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 57店舗 (さいたま市 中央区他)	レストラン 事業	営業店舗	813,157		1,855,205 (6,534.7) <58,099.9>		30,611	2,698,974	68
東京都 59店舗 (新宿区他)	レストラン 事業	営業店舗	861,708	504	880,090 (3,093.9) <41,325.6>		29,126	1,771,430	59
千葉県 33店舗 (千葉市 緑区他)	レストラン 事業	営業店舗	340,107		695,831 (3,216.5) <42,185.2>		12,180	1,048,119	35
神奈川県 32店舗 (横浜市 中区他)	レストラン 事業	営業店舗	453,231	2,330	() <30,652.4>		14,937	470,499	31
茨城県 3店舗 (水戸市他)	レストラン 事業	営業店舗	27,576		() <2,242.0>		777	28,353	3
群馬県 2店舗 (高崎市他)	レストラン 事業	営業店舗	284		() <3,790.4>			284	1
栃木県 4店舗 (宇都宮市他)	レストラン 事業	営業店舗	150,413		566,044 (3,305.9) <4,387.7>		1,621	718,078	6
静岡県 10店舗 (磐田市他)	レストラン 事業	営業店舗	62,415		114,814 (1,335.6) <10,069.0>		1,463	178,693	10
店舗計			2,708,895	2,834	4,111,985 (17,486.5) <192,752.2>		90,717	6,914,432	213
ロ 本社その他 本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	21,126	110	() < >		4,677	25,914	80
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備	644		441,183 (2,904.8) < >		13	441,841	
本社その他計			21,771	110	441,183 (2,904.8) < >		4,691	467,756	80
総合計			2,730,666	2,944	4,553,169 (20,391.4) <192,752.2>		95,408	7,382,189	293

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱サリックス マーチャン ダイズシ ステムズ	工場 (茨城県五霞町)	食材加工 販売事業	工場設備	483,994	23,523	844,685 (22,070.9)		5,224	1,357,427	34
㈱デイリー エクスプレ ス	配送センター (埼玉県幸手市)	運送事業	配送設備	282	113			6	402	21
㈱アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	その他事業	事務所					203	203	7
㈱相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市)	食品・酒類 卸販売事業	事務所	18,196	12	102,001 (3,402.5)		230	120,439	2
㈱二十一屋	店舗 (埼玉県幸手市)	その他事業	福利厚生 設備	164,694		403,517 (23,368.3)			568,211	1

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結会社以外からの賃借設備については、< > で内書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 または年間リース料 (千円)
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	63,334
		コンピュータ関係	リース契約	6,048
		車両	リース契約	3,546
店舗	レストラン事業	建設設備	賃借契約	2,290,197
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	15,410
		POSレジスター	リース契約	43,827
		車両	リース契約	67
			合計	2,422,431

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 または年間リース料 (千円)
(株)サリックスマー チャンダイズシス テムズ	食材加工販売 事業	建物賃借	賃借契約	1,841
		工場内設備等	リース及び割賦 契約	11,400
(株)相澤	食品・酒類 卸販売事業	建物賃借	賃借契約	1,260
		システム機器・車両	リース契約	1,757
(株)デイリーエクス プレス	運送事業	建物賃借	賃借契約	46,634
		車両・事務機器	リース及び割賦 契約	15,232
(株)二十一屋	その他事業	建物賃借	賃借契約	2,952
		自販機	リース契約	41
(株)アン情報 サービス	その他事業	建物賃借	賃借契約	2,803
		事務機器・車両	リース契約	264

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年9月12日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次の通りであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	439	439
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,479,591 (注) 1	4,771,739 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	392 (注) 2,3,4	368 (注) 2,3,4
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月29日 至 平成23年9月28日	自 平成20年9月29日 至 平成30年9月28日(注) 8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 392.0 (注) 5 資本組入額 196.0 (注) 5	発行価格 368.0 (注) 5 資本組入額 184.0 (注) 5
新株予約権の行使の条件	本各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して 出資される財産の内容は、金 銭又は本新株予約権者が当社 に対して有する、弁済期の到 来している一切の金銭債権と する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下の通りであります。

1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に金4,000,000円を乗じ、これを下記(注)2記載の行使価額（但し、下記(注)3又は下記(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。）で除してえられる最大整数となるものとするが、かかる除算により1株未満の端数が生じたときは、会社法第283条の規定に反しない限度で、その端数を小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入した上で同条の規定に従い算定された金銭（円位未満を切り上げる。）により精算するものとする。この場合に、単元未満株式が発生する場合には、会社法第192条第1項に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとする。同一の本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が同時に2個以上の本新株予約権を行使する場合、単元未満株式及び1株未満の端数の処理は、同時に行使される本新株予約権を通算してこれを行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初529円とする。但し、行使価額は下記(注)3又は下記(注)4に定めるところにしたがい、修正又は調整されることがある。

(2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本項(2)記載の行使価額（但し、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は、修正後又は調整後の行使価額とする。）に割当株式数を乗じた額とする。

3 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日とし、以下「行使価額修正日」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。

行使価額修正日に、下記(注)4で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。

ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が当初行使価額の50%の円位未満を切り捨てた金額である264円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記(注)4により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が当初行使価額の150%である793円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記(注)4により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

4 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

6 本新株予約権の取得条項

(1) 当社は、平成20年9月29日（月曜日）以降いつでも、本新株予約権の取得を当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日において残存する本新株予約権の全部又は一部を、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項及び同法第293条第1項）の規定に従って当該取得日の1か月前までに公告及び通知をした上で、払込金額と同額で取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

(2) 本新株予約権者は、本項第(1)号の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。

7 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間の終了までの間、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式と同一銘柄の株式の売付け等以外の本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社株式に関わる空売りを目的として、当社株式の借株を行わない。

8 平成22年4月20日開催の取締役会決議により、行使期間を延長している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		21,031,500		3,034,650	2,715,075	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	69,637	21,101,137	25,125	3,059,775	25,125	25,125
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	270,370	21,371,507	86,430	3,146,205	86,430	111,555
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	132,840	21,504,347	36,180	3,182,385	36,180	147,735

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における欠損填補決議に基づく減少額325,501千円及び資本準備金減少決議に基づく減少額2,389,573千円の合計であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	12	73	4	1	6,583	6,677	
所有株式数 (単元)		559	20	5,052	61	1	15,590	21,283	221,347
所有株式数 の割合(%)		2.63	0.09	23.74	0.29	0.00	73.25	100.00	

(注) 1 自己株式104,701株は、「個人その他」に104単元、「単元未満株式の状況」に701株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合2丁目3-5	2,752	12.79
柳 時機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋1丁目2-3-1	1,001	4.65
株式会社サリックス	さいたま市中央区上落合2丁目3-5	735	3.41
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 允寿	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 恵引	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 慧承	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 賢承	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱理	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 俊勲	さいたま市浦和区	559	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-1-1	325	1.51
計		12,123	56.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 325株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,179,000	21,179	
単元未満株式	普通株式 221,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	104,000		104,000	0.48
計		104,000		104,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,966	1,659
当期間における取得自己株式	500	206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	104,701		105,201	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、慎重に検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	810	809	795	628	490
最低(円)	741	760	630	330	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	436	425	425	450	450	459
最低(円)	420	397	400	416	437	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年9月29日	昭和39年10月 昭和53年11月 昭和57年12月 平成4年11月 平成6年6月 平成7年5月 平成11年1月 平成11年2月 平成15年1月	焼肉店「安楽亭」従事 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 (株)サリックス設立、取締役就任 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 (株)サリックストラベル取締役就任 豊山開発(株)取締役就任 (株)北与野エステート取締役就任	(注)3	1,710
常務取締役		柳 先	昭和48年1月9日	平成12年11月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年2月	当社入社 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 当社取締役システム部長就任 (株)書楽取締役就任 当社常務取締役就任(現任) (株)デイリーエクスプレス取締役就任(現任) (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任(現任)	(注)3	559
取締役	財務経理部長	安部 一夫	昭和24年9月13日	昭和63年10月 平成7年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成20年6月	当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任 当社取締役業務部長就任 当社取締役総務人事部長就任 当社取締役財務経理部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	総務人事部長	本多 英明	昭和35年9月5日	平成11年5月 平成16年7月 平成16年10月 平成20年6月	当社入社 当社店舗開発部次長就任 当社内部監査室長就任 当社取締役総務人事部長就任(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		大園 保樹	昭和37年12月28日	平成5年1月 平成10年9月 平成14年6月 平成16年6月	司法書士登録(現) 当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		宮澤 仁成	昭和12年12月10日	平成8年7月 平成8年7月 平成13年6月 平成14年6月	長野税務署長退官 税理士登録(現) 北越製紙(株)監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		馬場 進	昭和19年11月17日	平成2年9月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月	馬場税理士事務所開設 当社監査役補欠者就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							2,283

- (注) 1 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役柳先氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役馬場進氏の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。

なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期はすでに1年としており、毎年株主の皆様
に信任のご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を
含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正
な経営が行われるよう体制を整えてまいります。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

監査役設置会社として、少数の取締役（4名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、
コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営シ
ステムの確立を実現してまいりました。また、社外監査役（2名）による客観的・中立的監視によ
り、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社は、社外監査役2名全員を独立役員として指名し、以下の通り、経営監視機能の客観性及び中立
性を確保しております。

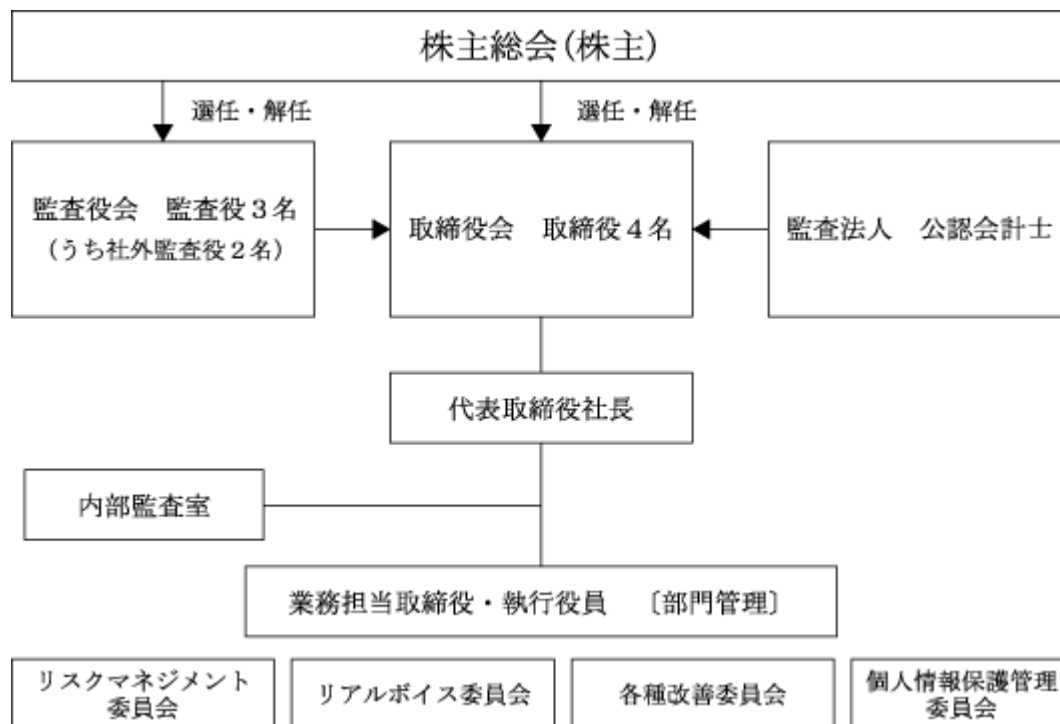
- a. 各監査役は法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知
識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で
助言を行っております。
- b. 常勤監査役（1名）は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会
議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づ
く発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。
- c. 非常勤監査役（2名）は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加する
ことにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効
性を高めております。

経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下の通りです。

- a. 当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより
実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能す
る体制を整えております。
- b. 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取
締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

従って、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及
び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状
の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視
が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定
いたしておりません。

ロ. <図表>



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、自立的で自発的な組織機能として内部監査室やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。また、内部監査室は、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理などの予防管理を徹底しております。また、「お客さまの声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

内部監査室において各部門のリスク管理体制の整備強化を目的として外部環境リスクと業務プロセスや情報システム等の内部環境リスクの洗い出しを行い、各部門へリスク情報を提供しております。リスク発生の頻度、影響の大きさから重要性が高いと評価されたリスクにつきましては、重点監査を実施し、被監査部門及び経営陣へ調査、分析結果並びに対応状況等の報告を行っております。

ホ. 取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

へ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト. 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、3分の2以上をもって行う旨を定款に

定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ. 中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヌ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

イ. 人員及び手続並びに内部監査

内部監査室は、内部監査室長以下2名で構成されております。当社における経営活動全般を調査し、経営活動の効率化を図り業務手続の改善、会計処理の適否及び財産保全等に寄与することを目的とし、業務監査・会計監査を実施しております。

監査役会は、監査役(常勤)1名及び社外監査役(非常勤)2名の計3名で構成されており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議のうえ決議しております。

監査役及び内部監査室は、当社の法令遵守体制等の運用に問題があると認められるときは、改善策の策定を要請できることとしております。

ロ. 監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室・監査役・会計監査人は、実効性の高い監査を実施するために、監査計画・監査結果などについて相互に意見及び情報交換を行い、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、整備した内部統制システムの内容、財務報告に係る全社的な内部統制の評価の妥当性を検討するに当たり、内部監査室とも随時、適宜の方法でコミュニケーションが行われており、緊密な連携は十分にとられております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	49,785	38,118			11,667	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	5,956	5,738			218	1
社外役員	3,875	3,875				3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
22,913	4	使用人分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定め
ておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会で決議いただいている
報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定し
ます。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 52,409千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	45,649	取引深厚のため
(株)東和銀行	100,000	6,400	取引深厚のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	530	259	取引深厚のため
三井生命(株)	200	100	取引深厚のため

(注) (株)東和銀行、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三井生命(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以
下であります。4銘柄すべてについて記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	小笠原直	監査法人アヴァンティア
代表社員	業務執行社員	脇坂容子	監査法人アヴァンティア

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士4名及びその他4名を主たる構成員としております。
 3 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		45,625	
連結子会社				
計	30,000		45,625	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 提出理由

当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年6月26日開催予定の第30期定時株主総会に「会計監査人の選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

(2) 報告内容

異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人

監査法人アヴァンティア

異動の年月日

平成20年6月26日(第30期定時株主総会開催予定日)

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,100	1,032,353
受取手形及び売掛金	271,913	251,878
商品及び製品	89,937	102,486
仕掛品	507	317
原材料及び貯蔵品	372,963	244,521
前払費用	308,278	264,691
繰延税金資産	2,802	2,083
その他	152,492	110,694
貸倒引当金	4,918	4,632
流動資産合計	2,407,077	2,004,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,769,527	9,746,709
減価償却累計額	5,958,449	6,348,875
建物及び構築物（純額）	3,811,077	3,397,834
機械装置及び運搬具	130,636	133,041
減価償却累計額	100,479	106,448
機械装置及び運搬具（純額）	30,156	26,593
工具、器具及び備品	1,852,670	1,846,342
減価償却累計額	1,693,817	1,740,045
工具、器具及び備品（純額）	158,852	106,296
土地	6,463,620	6,209,820
有形固定資産合計	10,463,707	9,740,545
無形固定資産		
無形固定資産	108,537	98,035
投資その他の資産		
投資有価証券	63,260	58,130
長期貸付金	1,015,610	959,319
長期前払費用	77,320	44,628
繰延税金資産	13,738	12,895
敷金及び保証金	3,479,222	3,308,670
その他	85,732	68,845
貸倒引当金	791,137	773,770
投資その他の資産合計	3,943,747	3,678,718
固定資産合計	14,515,992	13,517,298
資産合計	16,923,069	15,521,694

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 383,618	1 431,000
短期借入金	1, 4 6,323,043	1, 4 6,960,419
未払金	206,102	182,035
未払費用	506,334	460,238
未払法人税等	95,765	91,966
未払消費税等	57,007	57,884
賞与引当金	81,200	75,900
割賦未払金	609,928	387,959
設備関係未払金	24,334	18,824
その他	301,153	183,323
流動負債合計	8,588,489	8,849,552
固定負債		
長期借入金	1, 4 2,023,768	1, 4 805,425
繰延税金負債	131,938	131,938
退職給付引当金	127,175	120,700
役員退職慰労引当金	235,213	247,099
長期割賦未払金	651,573	263,443
その他	84,518	71,195
固定負債合計	3,254,186	1,639,802
負債合計	11,842,675	10,489,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,401	2,537,401
利益剰余金	559,259	600,414
自己株式	63,019	64,679
株主資本合計	5,097,508	5,054,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,894	31,133
評価・換算差額等合計	25,894	31,133
新株予約権	8,780	8,780
純資産合計	5,080,393	5,032,339
負債純資産合計	16,923,069	15,521,694

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,704,992	17,029,949
売上原価	6,990,022	6,056,196
売上総利益	11,714,970	10,973,752
販売費及び一般管理費	¹ 11,624,429	¹ 10,657,820
営業利益	90,540	315,931
営業外収益		
受取利息	59,456	43,854
受取配当金	1,348	1,197
受取地代家賃	32,458	18,587
保証金清算益	-	6,500
その他	68,410	35,600
営業外収益合計	161,673	105,739
営業外費用		
支払利息	329,725	257,412
賃貸収入原価	11,062	11,409
その他	9,333	16,444
営業外費用合計	350,120	285,265
経常利益又は経常損失()	97,906	136,405
特別利益		
固定資産売却益	-	² 195
投資有価証券売却益	22,088	-
貸倒引当金戻入額	-	6,159
受取補償金	³ 165,796	³ 31,016
特別利益合計	187,884	37,371
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 21,495	⁴ 19,791
減損損失	⁵ 125,585	⁵ 119,254
貸倒引当金繰入額	⁶ 533,443	-
訴訟関連損失	25,176	2,202
その他	3,411	4,955
特別損失合計	709,111	146,202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	619,133	27,574
法人税、住民税及び事業税	76,747	67,131
法人税等調整額	320,802	1,598
法人税等合計	397,549	68,729
当期純損失()	1,016,683	41,155

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,146,205	3,182,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	-
当期変動額合計	36,180	-
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
前期末残高	2,501,345	2,537,401
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	-
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	36,055	-
当期末残高	2,537,401	2,537,401
利益剰余金		
前期末残高	478,700	559,259
当期変動額		
剰余金の配当	21,276	-
当期純損失（ ）	1,016,683	41,155
当期変動額合計	1,037,959	41,155
当期末残高	559,259	600,414
自己株式		
前期末残高	60,417	63,019
当期変動額		
自己株式の取得	3,410	1,659
自己株式の処分	808	-
当期変動額合計	2,601	1,659
当期末残高	63,019	64,679
株主資本合計		
前期末残高	6,065,834	5,097,508
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72,360	-
剰余金の配当	21,276	-
当期純損失（ ）	1,016,683	41,155
自己株式の取得	3,410	1,659
自己株式の処分	684	-
当期変動額合計	968,325	42,815
当期末残高	5,097,508	5,054,693

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,281	25,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,176	5,239
当期変動額合計	39,176	5,239
当期末残高	25,894	31,133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,281	25,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,176	5,239
当期変動額合計	39,176	5,239
当期末残高	25,894	31,133
新株予約権		
前期末残高	9,140	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	-
当期変動額合計	360	-
当期末残高	8,780	8,780
純資産合計		
前期末残高	6,088,255	5,080,393
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72,360	-
剰余金の配当	21,276	-
当期純損失（ ）	1,016,683	41,155
自己株式の取得	3,410	1,659
自己株式の処分	684	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,536	5,239
当期変動額合計	1,007,862	48,054
当期末残高	5,080,393	5,032,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	619,133	27,574
減価償却費	643,173	550,826
減損損失	125,585	119,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	557,239	17,653
賞与引当金の増減額(は減少)	17,250	5,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,127	6,475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,906	11,885
受取利息及び受取配当金	60,804	45,051
支払利息	329,725	257,412
為替差損益(は益)	139	3
保証金清算損益(は益)	-	6,500
固定資産売却損益(は益)	-	195
投資有価証券売却損益(は益)	22,088	-
受取補償金	165,796	31,016
固定資産除却損	21,495	19,791
訴訟関連損失	25,176	2,202
デリバティブ評価損益(は益)	847	-
その他の特別損益(は益)	-	4,955
売上債権の増減額(は増加)	7,986	20,034
たな卸資産の増減額(は増加)	111,686	116,083
仕入債務の増減額(は減少)	39,775	47,381
未払金の増減額(は減少)	28,328	24,032
未払消費税等の増減額(は減少)	59,612	877
未払費用の増減額(は減少)	69,605	28,670
預り金の増減額(は減少)	60,566	117,042
その他	48,508	45,993
小計	959,792	942,338
利息及び配当金の受取額	35,542	42,073
利息の支払額	279,432	242,511
補償金の受取額	186,796	31,016
訴訟関連損失の支払額	25,176	2,202
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,416	73,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,106	696,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,303	12,058
定期預金の払戻による収入	64,518	97,076
有形固定資産の取得による支出	337,315	134,400
有形固定資産の除却による支出	6,952	5,271
有形固定資産の売却による収入	251	209,127
無形固定資産の取得による支出	35,995	24,508
投資有価証券の取得による支出	110	108
投資有価証券の売却による収入	46,836	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,041	453
敷金及び保証金の回収による収入	291,205	221,696
貸付金の回収による収入	56,337	13,312
預り保証金の返還による支出	25,581	6,332
預り保証金の受入による収入	-	510
投資その他の資産の増減額（ は増加）	27,452	16,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,301	375,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	482,000	42,000
長期借入れによる収入	1,790,000	-
長期借入金の返済による支出	2,190,746	538,966
割賦債務の返済による支出	834,111	585,080
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	3,410	1,659
自己株式の売却による収入	685	-
配当金の支払額	21,383	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790,967	1,167,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	864,419	95,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,488	1,125,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,068	1,029,340

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 有限会社サリックスファームは事業戦略の見直しを行った結果、当社は意思決定機関を支配していないため、当連結会計年度より子会社、関連会社から除外しております。</p> <p>(3)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,704千円、636千円、454,753千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」(前連結会計年度 80,271千円)及び「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度59,359千円)並びに投資活動によるキャッシュ・フロー「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」(前連結会計年度は 28,077千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,397,811千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,049,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,186千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,715,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,266,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590,147千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,124,575千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">276,689千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン5,490,079千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,080,393千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	現金及び預金（定期預金）	50,000千円	建物及び構築物	1,397,811千円	土地	6,049,660千円	投資有価証券	53,186千円	敷金及び保証金	1,715,483千円	合計	9,266,141千円	支払手形及び買掛金	53,648千円	短期借入金	2,590,147千円	長期借入金	1,480,780千円	合計	4,124,575千円	その他（出資金）	1,000千円	(株)書楽	276,689千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,255,321千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,695,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,649千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,369,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,367,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,867千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,782,049千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">713,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,579,335千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">263,879千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,032,339千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	現金及び預金（定期預金）	1,012千円	建物及び構築物	1,255,321千円	土地	5,695,844千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	8,367,469千円	支払手形及び買掛金	83,867千円	短期借入金	2,782,049千円	長期借入金	713,419千円	合計	3,579,335千円	その他（出資金）	1,000千円	(株)書楽	263,879千円
現金及び預金（定期預金）	50,000千円																																																
建物及び構築物	1,397,811千円																																																
土地	6,049,660千円																																																
投資有価証券	53,186千円																																																
敷金及び保証金	1,715,483千円																																																
合計	9,266,141千円																																																
支払手形及び買掛金	53,648千円																																																
短期借入金	2,590,147千円																																																
長期借入金	1,480,780千円																																																
合計	4,124,575千円																																																
その他（出資金）	1,000千円																																																
(株)書楽	276,689千円																																																
現金及び預金（定期預金）	1,012千円																																																
建物及び構築物	1,255,321千円																																																
土地	5,695,844千円																																																
投資有価証券	45,649千円																																																
敷金及び保証金	1,369,641千円																																																
合計	8,367,469千円																																																
支払手形及び買掛金	83,867千円																																																
短期借入金	2,782,049千円																																																
長期借入金	713,419千円																																																
合計	3,579,335千円																																																
その他（出資金）	1,000千円																																																
(株)書楽	263,879千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	594,244千円	減価償却費	505,855千円
賞与引当金繰入額	71,076千円	賞与引当金繰入額	61,671千円
退職給付費用	5,328千円	退職給付費用	10,018千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,906千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,885千円
給料手当	5,172,014千円	給料手当	4,878,237千円
地代家賃	2,446,072千円	地代家賃	2,370,578千円
水道光熱費	1,172,233千円	水道光熱費	985,167千円
貸倒引当金繰入額	23,796千円		
3 受取補償金の内訳は次の通りであります。		2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	
渋谷松涛店	124,000千円	機械装置及び運搬具	195千円
蒲田本町店	40,406千円	3 受取補償金の内訳は次の通りであります。	
西堀店	709千円	船橋松ヶ丘店	31,016千円
宇都宮鶴田町店	680千円	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	
合計	165,796千円	建物及び構築物	11,903千円
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。		工具、器具及び備品	533千円
建物及び構築物	13,668千円	無形固定資産	2,082千円
機械装置及び運搬具	25千円	撤去費用	5,271千円
工具、器具及び備品	874千円	合計	19,791千円
撤去費用	6,927千円	5 減損損失	
合計	21,495千円	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産	
5 減損損失		グループについて減損損失を計上いたしました。	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産		グループについて減損損失を計上いたしました。	
グループについて減損損失を計上いたしました。		グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物	埼玉県 (6 件)	18,883
		東京都 (13件)	59,524
	工具、器具 及び備品	千葉県 (11件)	8,972
		神奈川県 (3 件)	12,036
		静岡県 (6 件)	21,087
		群馬県 (2 件)	3,343
		茨城県 (1 件)	1,738
		用途	種類
店舗	建物及び 構築物	埼玉県 (2 件)	6,401
		東京都 (8 件)	3,726
	工具、器具 及び備品	千葉県 (7 件)	13,791
		神奈川県 (2 件)	905
		静岡県 (3 件)	1,507
賃貸等 不動産	建物及び 構築物 土地 無形固定 資産	群馬県 (1 件)	227
		栃木県 (1 件)	361
遊休資産	無形固定 資産	埼玉県 (1 件)	23,914
		千葉県 (1 件)	65,784
		埼玉県 (42件)	2,634

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125,585千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	101,524千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,254千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,921千円</td> </tr> </table> <p>賃貸等不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	18,333千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	建物及び構築物	48,152千円	土地	40,539千円	無形固定資産	1,006千円	計	89,698千円	無形固定資産	2,634千円
建物及び構築物	101,524千円																						
工具、器具及び備品	24,060千円																						
計	125,585千円																						
建物及び構築物	18,333千円																						
工具、器具及び備品	8,588千円																						
計	26,921千円																						
建物及び構築物	48,152千円																						
土地	40,539千円																						
無形固定資産	1,006千円																						
計	89,698千円																						
無形固定資産	2,634千円																						
<p>6 貸倒引当金繰入額</p> <p>当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額は、(株)書楽に対する貸付金に係るものであります。</p>																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,371,507	132,840		21,504,347

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	3,114		3,114		
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式		4,824		4,824	
合計			3,114	4,824	3,114	4,824	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 132千株

消却による減少 2,981千株

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 3,319千株

行使価格変更による増加 1,504千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,735	3,966		104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	4,824		344	4,479	8,780
合計			4,824		344	4,479	8,780

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価格変更による減少 344千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,213,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,031千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,125,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,213,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円	現金及び現金同等物	1,125,068千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,029,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,032,353千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,012千円	現金及び現金同等物	1,029,340千円
現金及び預金勘定	1,213,100千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円												
現金及び現金同等物	1,125,068千円												
現金及び預金勘定	1,032,353千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,012千円												
現金及び現金同等物	1,029,340千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は105,200千円であります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">251,151</td> <td style="text-align: right;">390,417</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">665,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,171</td> <td style="text-align: right;">304,834</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> <td style="text-align: right;">530,179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,979</td> <td style="text-align: right;">85,583</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">134,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	251,151	390,417	23,443	665,012	減価償却累計額相当額	211,171	304,834	14,172	530,179	期末残高相当額	39,979	85,583	9,270	134,833	1年内	74,887千円	1年超	59,946千円	合計	134,833千円	支払リース料	115,209千円	減価償却費相当額	115,209千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,612</td> <td style="text-align: right;">331,478</td> <td style="text-align: right;">14,658</td> <td style="text-align: right;">515,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">154,662</td> <td style="text-align: right;">293,532</td> <td style="text-align: right;">8,761</td> <td style="text-align: right;">456,956</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,950</td> <td style="text-align: right;">37,946</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> <td style="text-align: right;">58,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	169,612	331,478	14,658	515,749	減価償却累計額相当額	154,662	293,532	8,761	456,956	期末残高相当額	14,950	37,946	5,897	58,793	1年内	36,499千円	1年超	22,294千円	合計	58,793千円	支払リース料	88,540千円	減価償却費相当額	88,540千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	251,151	390,417	23,443	665,012																																																									
減価償却累計額相当額	211,171	304,834	14,172	530,179																																																									
期末残高相当額	39,979	85,583	9,270	134,833																																																									
1年内	74,887千円																																																												
1年超	59,946千円																																																												
合計	134,833千円																																																												
支払リース料	115,209千円																																																												
減価償却費相当額	115,209千円																																																												
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	169,612	331,478	14,658	515,749																																																									
減価償却累計額相当額	154,662	293,532	8,761	456,956																																																									
期末残高相当額	14,950	37,946	5,897	58,793																																																									
1年内	36,499千円																																																												
1年超	22,294千円																																																												
合計	58,793千円																																																												
支払リース料	88,540千円																																																												
減価償却費相当額	88,540千円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	75,492千円	1年超	624,627千円	合計	700,119千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	75,492千円	1年超	549,135千円	合計	624,627千円																																																
1年内	75,492千円																																																												
1年超	624,627千円																																																												
合計	700,119千円																																																												
1年内	75,492千円																																																												
1年超	549,135千円																																																												
合計	624,627千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ金融商品またはそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブ金融商品を利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達には、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上(売掛金)はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券(株式)は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済または借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブ金融商品は利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブ商品をヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブ金融商品は利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブ商品をヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものといたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,032,353	1,032,353	
(2) 受取手形及び売掛金	251,878	251,878	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	58,030	58,030	
(4) 長期貸付金	1,014,854		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	715,126		
	299,728	299,728	
資産計	1,641,991	1,641,991	
(1) 支払手形及び買掛金	431,000	431,000	
(2) 短期借入金	192,000	192,000	
(3) 長期借入金	7,573,845	7,573,845	
負債計	8,196,845	8,196,845	

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金	1,000
出資金	1,230
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,032,353			
受取手形及び売掛金	251,878			
長期貸付金	55,535	201,413	460,405	297,500
合計	1,339,767	201,413	460,405	297,500

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,779	2,030	250
	小計	1,779	2,030	250
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	87,275	61,130	26,145
	小計	87,275	61,130	26,145
合計		89,055	63,160	25,894

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	46,836
売却益の合計額(千円)	22,088

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,626	1,779	846
	小計	2,626	1,779	846
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	55,404	87,384	31,980
	小計	55,404	87,384	31,980
合計		58,030	89,164	31,133

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3) 取引利用目的

当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。

なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係る管理体制

当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション				
	売建				
	ブット				
	米ドル				
	買建				
	コール				
	米ドル				
	為替予約取引				
売建					
米ドル					
通貨スワップ取引					
合計					

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動				
合計					

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結決算日現在においてデリバティブ取引を行っていないため、記載事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,175千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,175千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,175千円	年金資産	千円	退職給付引当金	127,175千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">120,700千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,700千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	120,700千円	年金資産	千円	退職給付引当金	120,700千円				
退職給付債務	127,175千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	127,175千円																
退職給付債務	120,700千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	120,700千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,895千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,279千円	利息費用	2,304千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,688千円	退職給付費用	8,895千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,193千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,928千円</td> </tr> </table>	勤務費用	16,193千円	利息費用	2,240千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,505千円	退職給付費用	12,928千円
勤務費用	17,279千円																
利息費用	2,304千円																
数理計算上の差異の費用処理額	10,688千円																
退職給付費用	8,895千円																
勤務費用	16,193千円																
利息費用	2,240千円																
数理計算上の差異の費用処理額	5,505千円																
退職給付費用	12,928千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">356,713千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">352,617千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,185千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,699千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">287,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,442千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,211,891千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,195,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,541千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">131,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">131,938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">115,396千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	356,713千円	減損損失	352,617千円	役員退職慰労引当金	94,085千円	退職給付引当金	51,185千円	賞与引当金	32,699千円	未払事業税・事業所税	8,494千円	投資有価証券	12,722千円	貸倒引当金	287,930千円	その他	15,442千円	繰延税金資産小計	1,211,891千円	評価性引当金	1,195,350千円	繰延税金資産合計	16,541千円	繰延税金負債		土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	131,938千円	繰延税金負債の純額	115,396千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">372,651千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">356,369千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,360千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,547千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">311,361千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,157千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,264,410千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,249,431千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,978千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">131,938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">116,959千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	372,651千円	減損損失	356,369千円	役員退職慰労引当金	98,839千円	退職給付引当金	48,280千円	賞与引当金	30,360千円	未払事業税・事業所税	8,547千円	投資有価証券	11,843千円	貸倒引当金	311,361千円	その他	26,157千円	繰延税金資産小計	1,264,410千円	評価性引当金	1,249,431千円	繰延税金資産合計	14,978千円	繰延税金負債		土地評価益	131,938千円	繰延税金負債の純額	116,959千円
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	356,713千円																																																																				
減損損失	352,617千円																																																																				
役員退職慰労引当金	94,085千円																																																																				
退職給付引当金	51,185千円																																																																				
賞与引当金	32,699千円																																																																				
未払事業税・事業所税	8,494千円																																																																				
投資有価証券	12,722千円																																																																				
貸倒引当金	287,930千円																																																																				
その他	15,442千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,211,891千円																																																																				
評価性引当金	1,195,350千円																																																																				
繰延税金資産合計	16,541千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地評価益	131,938千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	千円																																																																				
繰延税金負債合計	131,938千円																																																																				
繰延税金負債の純額	115,396千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	372,651千円																																																																				
減損損失	356,369千円																																																																				
役員退職慰労引当金	98,839千円																																																																				
退職給付引当金	48,280千円																																																																				
賞与引当金	30,360千円																																																																				
未払事業税・事業所税	8,547千円																																																																				
投資有価証券	11,843千円																																																																				
貸倒引当金	311,361千円																																																																				
その他	26,157千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,264,410千円																																																																				
評価性引当金	1,249,431千円																																																																				
繰延税金資産合計	14,978千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
土地評価益	131,938千円																																																																				
繰延税金負債の純額	116,959千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">80.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	12.1%	評価性引当額の純増減	80.2%	その他	11.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">239.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">196.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">249.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	住民税均等割額	239.8%	評価性引当額の純増減	196.1%	その他	238.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	249.2%																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
住民税均等割額	12.1%																																																																				
評価性引当額の純増減	80.2%																																																																				
その他	11.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																				
住民税均等割額	239.8%																																																																				
評価性引当額の純増減	196.1%																																																																				
その他	238.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	249.2%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載しておりません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,121,049	1,395,577	19,605	115,676	45,691	7,391	18,704,992		18,704,992
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	5,059,890	855,616	870,923	336,169	80,875	7,203,481	(7,203,481)	
計	17,121,055	6,455,468	875,222	986,599	381,860	88,266	25,908,473	(7,203,481)	18,704,992
営業費用	17,024,652	6,397,880	859,716	965,737	424,322	81,892	25,754,201	(7,139,749)	18,614,451
営業利益又は 営業損失()	96,402	57,588	15,505	20,862	42,461	6,374	154,272	(63,731)	90,540
2 資産、 減価償却費、減損 損失及び資本的 支出									
資産	12,542,997	2,746,397	73,720	371,306	240,342	618,086	16,592,851	330,218	16,923,069
減価償却費	573,573	48,376		1,420	114	6,732	630,216		630,216
減損損失	125,585						125,585		125,585
資本的支出	458,544	880					459,424		459,424

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

運送事業 ...食材等の配送

その他事業 ...不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度については、運送事業の売上高328,786千円(外部顧客に対する売上高13,763千円、セグメント間の内部売上高又は振替高315,022千円)、営業利益7,508千円がその他事業に含まれております。

書籍販売事業を営んでいた(株)書楽の全株式を平成20年3月31日に譲渡したため、当連結会計年度から事業区分に書籍販売事業はありません。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90,558千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,760,252千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,724,625	1,155,126	2,767	120,671	19,670	7,087	17,029,949		17,029,949
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4,452,294	773,381	783,275	345,131	75,383	6,429,467	(6,429,467)	
計	15,724,625	5,607,421	776,149	903,947	364,802	82,471	23,459,416	(6,429,467)	17,029,949
営業費用	15,445,634	5,550,960	761,630	893,020	350,729	77,933	23,079,909	(6,365,892)	16,714,017
営業利益	278,991	56,460	14,518	10,926	14,072	4,537	379,507	(63,575)	315,931
2 資産、 減価償却費、減損 損失及び資本的 支出									
資産	11,842,114	2,704,327	64,712	342,185	236,307	615,064	15,804,712	(283,018)	15,521,694
減価償却費	490,202	41,944		1,292	106	6,469	540,015		540,015
減損損失	119,254						119,254		119,254
資本的支出	150,102	3,296					153,399		153,399

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

運送事業 ...食材等の配送

その他事業 ...不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、92,081千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,010,822千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については、「(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 13.49		不動産の賃借(注)3	41,650	前払費用 敷金及び保証金	3,412 24,100
	北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借(注)3	152,122	前払費用 敷金及び保証金	13,148 270,763
	サリックスストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入(注)8	28,800 13,383	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	T-NET(注)9	埼玉県越谷市	100,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		不動産の賃借(注)4	5,000		
	ゆたか建設(株)(注)10	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 0.0		店舗の建設改修(注)11	89,392	未払金	7,172
	幸松屋(注)12	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		煙草等の仕入れ(注)13	50,997	買掛金 未払金	1,091 72
	書楽(注)14	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		債務保証(注)15	276,689	短期貸付金 長期貸付金(注)16	9,642 624,605

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(4店舗)を豊山開発(株)より、本事務所及び店舗不動産(4店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 10 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 11 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 12 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 13 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 14 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額として431,927千円を計上しており、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は618,302千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については、「(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 13.49		観葉植物の仕入れ(注)3	30,585	買掛金	2,750
	(株)北与野エステート(注)4	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借(注)5	2,803	前払費用	245
	(株)サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		食材等の販売(注)7 配送収入(注)8 酒類の販売(注)9	235,096 1,037 5,828	売掛金	18,057

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱T-NET (注)10	埼玉県越谷市	100,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		食材等の販売(注)7 配送収入(注)8 酒類の販売(注)9	23,095 1,562 5,124	売掛金	52
	㈱幸松屋 (注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		手数料収入(注)12 配送収入(注)8 酒類の販売(注)9	3,600 2,981 18,890	未収入金 売掛金	315 3,288
	㈱書楽 (注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		事務用品等の購入(注)14 情報処理サービスによる収入(注)15 資金の貸付(注)16	1,079 1,976	買掛金 売掛金	87 25 125
	㈲サリックスファーム (注)17	埼玉県さいたま市中央区	3,000	農業	被所有 直接 0.0		食材の仕入(注)18	3,918	短期貸付金 長期貸付金(注)16 買掛金	2,352 152,798 749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
3 観葉植物の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
5 当社は本社事務所を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
7 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
8 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
9 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
10 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
11 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
12 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
13 ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
15 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額として103,483千円計上しており、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,483千円であります。
17 当社代表取締役社長柳 時機が25%、当社代表取締役社長柳 時機の近親者が25%、㈱サリックスが20%(㈲サリックスファームへ出資しております)。
18 食材の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.99		取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.99		不動産の賃借(注)3	39,000	前払費用 敷金及び保証金	3,412 24,100
							不動産の賃貸(注)4	5,832	前受収益	510
							観葉植物レンタル(注)5	15,556	預り保証金	1,458
									未払金	1,447
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.33		不動産の賃借(注)3	149,038	前払費用 敷金及び保証金	13,346 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入(注)8	28,800 12,568	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 0.0		店舗の建設、改修(注)10	70,715	未払金	7,150
㈱幸松屋(注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		煙草等の仕入れ(注)12	13,079	買掛金 未払金	1,101 31	
㈱書楽(注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		事務用品等の購入(注)14 債務保証(注)15 資金の貸付(注)16	1,043 263,879	未払金 短期貸付金 長期貸付金(注)16	107 19,284 605,321	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 10 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 12 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.99		取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.99		観葉植物の仕入れ(注)3	22,093		
	(株)北与野エステート(注)4	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.33		不動産の賃借(注)5	2,803	前払費用	245
	(株)サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		食材等の販売(注)7	181,538	売掛金	15,209
	(株)サリックス(注)8	埼玉県さいたま市中央区	10,000	損害保険代理店及び労務コンサルタント	被所有 直接 3.47		情報処理サービスによる収入(注)9	3,578	売掛金	295

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	㈱幸松屋 (注)10	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		手数料収入(注)11 配送収入(注)12 酒類の販売(注)13	3,600 3,580 31,685	未収入金 売掛金	315 2,646
	㈱書楽 (注)14	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		情報処理サービスによる収入(注)9 資金の貸付(注)15	1,433	売掛金 短期貸付金 長期貸付金(注)15	150 4,704 148,094
	(有)サリックスファーム (注)16	埼玉県さいたま市中央区	3,000	農業	被所有 直接 0.0		食材の仕入(注)17	1,426	買掛金	1,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
- 3 観葉植物の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 5 本社事務所を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 7 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。
- 9 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 10 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しており、㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 11 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
- 12 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 14 ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
- 15 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。
- 16 当社代表取締役社長柳 時機が45%、当社代表取締役社長柳 時機の近親者が45%、㈱サリックスが10%、(有)サリックスファームへ出資しております。
- 17 食材の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円95銭	1株当たり純資産額	234円75銭
1株当たり当期純損失金額	47円58銭	1株当たり当期純損失金額	1円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,080,393	5,032,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	8,780
(うち新株予約権)	(8,780)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,071,613	5,023,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,403,612	21,399,646

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	1,016,683	41,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,016,683	41,155
普通株式の期中平均株式数(株)	21,366,164	21,401,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	234,000	192,000	3.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,089,043	6,768,419	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,023,768	805,425	2.6	平成23年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 割賦未払金	609,928	387,959		
長期割賦未払金	651,573	263,443		平成23年4月～ 平成25年10月
合計	9,608,313	8,417,248		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,217	331,208		
その他有利子負債	196,139	60,585	6,718	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,511,602	4,581,143	3,898,014	4,039,188
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	98,553	74,439	130,614	14,803
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	78,511	59,652	149,853	29,465
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.67	2.79	7.00	1.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,005	474,122
売掛金	147,361	155,809
商品	43,229	43,584
食材	79,170	65,365
貯蔵品	4,203	4,773
前払費用	297,920	254,440
未収入金	22,777	27,119
その他	162,625	160,334
貸倒引当金	4,918	4,632
流動資産合計	1,625,375	1,180,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,495,691	2 7,495,364
減価償却累計額	4,612,788	4,933,838
建物(純額)	2,882,903	2,561,525
構築物	892,744	870,254
減価償却累計額	673,046	701,113
構築物(純額)	219,697	169,141
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	6,152	6,611
機械及び装置(純額)	3,293	2,834
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	5,354	5,409
車両運搬具(純額)	165	110
工具、器具及び備品	1,766,710	1,759,967
減価償却累計額	1,615,607	1,659,336
工具、器具及び備品(純額)	151,103	100,631
土地	2 4,806,969	2 4,553,169
有形固定資産合計	8,064,133	7,387,412
無形固定資産		
ソフトウェア	79,532	74,582
電話加入権	23,033	20,399
水道施設利用権	2,819	1,281
無形固定資産合計	105,385	96,263

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,256	2 52,409
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	862,812	811,225
関係会社長期貸付金	1,261,175	1,196,664
破産更生債権等	14,002	1,508
長期前払費用	72,736	44,612
敷金及び保証金	2 3,415,839	2 3,244,581
その他	44,966	41,325
貸倒引当金	663,780	646,328
投資その他の資産合計	5,508,356	5,188,344
固定資産合計	13,677,874	12,672,019
資産合計	15,303,250	13,852,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 518,885	1 465,289
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 5,351,084	2, 4 5,849,704
未払金	229,723	206,347
未払費用	463,732	423,194
未払法人税等	93,147	90,146
未払消費税等	48,007	48,465
預り金	271,264	154,137
前受収益	8,326	7,157
賞与引当金	70,250	65,500
割賦未払金	601,737	381,031
設備関係未払金	24,334	18,824
その他	21,190	21,535
流動負債合計	7,776,682	7,731,333
固定負債		
長期借入金	2, 4 1,690,828	2, 4 768,627
退職給付引当金	112,017	105,225
役員退職慰労引当金	235,213	247,099
長期割賦未払金	642,303	261,101
長期預り保証金	84,210	70,887
固定負債合計	2,764,573	1,452,941
負債合計	10,541,256	9,184,275

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,666	2,389,666
資本剰余金合計	2,537,401	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	892,426	978,251
利益剰余金合計	879,792	965,617
自己株式	63,019	64,679
株主資本合計	4,776,974	4,689,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,760	29,608
評価・換算差額等合計	23,760	29,608
新株予約権	8,780	8,780
純資産合計	4,761,993	4,668,661
負債純資産合計	15,303,250	13,852,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,121,055	15,724,625
売上原価		
商品期首たな卸高	45,299	43,229
食材期首たな卸高	75,969	79,170
当期商品・食材仕入高	5,531,040	4,911,756
合計	5,652,310	5,034,157
商品期末たな卸高	43,229	43,584
食材期末たな卸高	79,170	65,365
売上原価合計	5,529,909	4,925,207
売上総利益	11,591,145	10,799,418
販売費及び一般管理費		
販売促進費	261,199	209,217
貸倒引当金繰入額	23,796	-
給料及び手当	5,130,119	4,841,738
賞与	72,583	46,005
賞与引当金繰入額	70,250	60,886
退職給付引当金繰入額	5,195	9,993
役員退職慰労引当金繰入額	11,906	11,885
福利厚生費	240,831	208,362
通信費	39,472	42,504
消耗品費	400,325	340,120
保険料	20,717	22,591
修繕費	176,413	158,620
減価償却費	584,876	497,002
水道光熱費	1,162,312	977,755
賃借料	113,379	100,651
地代家賃	2,410,938	2,333,832
その他	860,985	751,343
販売費及び一般管理費合計	11,585,302	10,612,508
営業利益	5,843	186,909
営業外収益		
受取利息	96,975	79,477
受取配当金	1,167	1,032
受取地代家賃	37,175	23,325
保証金清算益	-	6,500
その他	64,219	39,853
営業外収益合計	199,538	150,187

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	279,161	222,076
支払手数料	8,376	10,147
貸貸収入原価	11,062	11,409
その他	459	5,954
営業外費用合計	299,059	249,587
経常利益又は経常損失()	93,677	87,509
特別利益		
投資有価証券売却益	4,421	-
貸倒引当金戻入額	-	6,244
受取補償金	² 165,796	² 31,016
特別利益合計	170,218	37,261
特別損失		
固定資産除却損	³ 21,470	³ 19,791
減損損失	⁴ 125,585	⁴ 119,254
貸倒引当金繰入額	⁵ 430,080	-
訴訟関連損失	19,926	2,202
その他	3,411	4,955
特別損失合計	600,473	146,202
税引前当期純損失()	523,931	21,431
法人税、住民税及び事業税	73,222	64,393
法人税等調整額	320,000	-
法人税等合計	393,222	64,393
当期純損失()	917,154	85,824

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,146,205	3,182,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	-
当期変動額合計	36,180	-
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,555	147,735
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	-
当期変動額合計	36,180	-
当期末残高	147,735	147,735
その他資本剰余金		
前期末残高	2,389,790	2,389,666
当期変動額		
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	124	-
当期末残高	2,389,666	2,389,666
資本剰余金合計		
前期末残高	2,501,345	2,537,401
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,180	-
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	36,055	-
当期末残高	2,537,401	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,506	12,633
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	-
当期変動額合計	2,127	-
当期末残高	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,131	892,426
当期変動額		
剰余金の配当	23,403	-
当期純損失（ ）	917,154	85,824
当期変動額合計	940,558	85,824
当期末残高	892,426	978,251

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	58,637	879,792
当期変動額		
剰余金の配当	21,276	-
当期純損失()	917,154	85,824
当期変動額合計	938,430	85,824
当期末残高	879,792	965,617
自己株式		
前期末残高	60,417	63,019
当期変動額		
自己株式の取得	3,410	1,659
自己株式の処分	808	-
当期変動額合計	2,601	1,659
当期末残高	63,019	64,679
株主資本合計		
前期末残高	5,645,771	4,776,974
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	72,360	-
剰余金の配当	21,276	-
当期純損失()	917,154	85,824
自己株式の取得	3,410	1,659
自己株式の処分	684	-
当期変動額合計	868,796	87,484
当期末残高	4,776,974	4,689,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	23,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,008	5,847
当期変動額合計	25,008	5,847
当期末残高	23,760	29,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,247	23,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,008	5,847
当期変動額合計	25,008	5,847
当期末残高	23,760	29,608

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
新株予約権		
前期末残高	9,140	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	-
当期変動額合計	360	-
当期末残高	8,780	8,780
純資産合計		
前期末残高	5,656,158	4,761,993
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	72,360	-
剰余金の配当	21,276	-
当期純損失（ ）	917,154	85,824
自己株式の取得	3,410	1,659
自己株式の処分	684	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,368	5,847
当期変動額合計	894,164	93,331
当期末残高	4,761,993	4,668,661

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性 の低下による簿価切下 げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用してお ります。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。	(1) 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性 の低下による簿価切下 げの方法)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具 5年～6年 及び備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 486,287千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">734,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,806,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">51,680千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,715,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,308,204千円</td></tr> </table> <p>このうち建物25,625千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しておりません。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,069,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,358,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,428,139千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">276,689千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,014,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">56,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">234,000千円</td></tr> </table>	建物	734,072千円	土地	4,806,969千円	投資有価証券	51,680千円	敷金及び保証金	1,715,483千円	合計	7,308,204千円	1年内返済予定の長期借入金	2,069,845千円	長期借入金	1,358,294千円	合計	3,428,139千円	銀行借入に対する保証債務	276,689千円	銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円	リース契約に対する保証債務	13,135千円	銀行借入に対する保証債務	56,800千円	リース契約に対する保証債務	1,741千円	銀行借入に対する保証債務	234,000千円	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 430,016千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">708,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,553,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,369,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,676,701千円</td></tr> </table> <p>このうち建物19,810千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しておりません。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,237,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">713,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,951,277千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">263,879千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">913,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">7,408千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">42,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">192,000千円</td></tr> </table>	建物	708,241千円	土地	4,553,169千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	6,676,701千円	1年内返済予定の長期借入金	2,237,858千円	長期借入金	713,419千円	合計	2,951,277千円	銀行借入に対する保証債務	263,879千円	銀行借入に対する保証債務	913,114千円	リース契約に対する保証債務	7,408千円	銀行借入に対する保証債務	42,400千円	リース契約に対する保証債務	348千円	銀行借入に対する保証債務	192,000千円
建物	734,072千円																																																								
土地	4,806,969千円																																																								
投資有価証券	51,680千円																																																								
敷金及び保証金	1,715,483千円																																																								
合計	7,308,204千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,069,845千円																																																								
長期借入金	1,358,294千円																																																								
合計	3,428,139千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	276,689千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円																																																								
リース契約に対する保証債務	13,135千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	56,800千円																																																								
リース契約に対する保証債務	1,741千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	234,000千円																																																								
建物	708,241千円																																																								
土地	4,553,169千円																																																								
投資有価証券	45,649千円																																																								
敷金及び保証金	1,369,641千円																																																								
合計	6,676,701千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,237,858千円																																																								
長期借入金	713,419千円																																																								
合計	2,951,277千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	263,879千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	913,114千円																																																								
リース契約に対する保証債務	7,408千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	42,400千円																																																								
リース契約に対する保証債務	348千円																																																								
銀行借入に対する保証債務	192,000千円																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン4,823,412千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,761,993千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると264円)未滿となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,668,661千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると264円)未滿となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,496,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,216千円</td> </tr> </table> <p>2 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">渋谷松涛店</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蒲田本町店</td> <td style="text-align: right;">40,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西堀店</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇都宮鶴田町店</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,796千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (6 件)</td> <td style="text-align: right;">18,883</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13 件)</td> <td style="text-align: right;">59,524</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (11 件)</td> <td style="text-align: right;">8,972</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">12,036</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (6 件)</td> <td style="text-align: right;">21,087</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (2 件)</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	5,496,571千円	受取利息	45,216千円	渋谷松涛店	124,000千円	蒲田本町店	40,406千円	西堀店	709千円	宇都宮鶴田町店	680千円	合計	165,796千円	建物	12,117千円	構築物	1,550千円	工具、器具及び備品	874千円	撤去費用	6,927千円	合計	21,470千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (6 件)	18,883	東京都 (13 件)	59,524	千葉県 (11 件)	8,972	神奈川県 (3 件)	12,036	静岡県 (6 件)	21,087	群馬県 (2 件)	3,343	茨城県 (1 件)	1,738	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,877,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,334千円</td> </tr> </table> <p>2 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船橋松ヶ丘店</td> <td style="text-align: right;">31,016千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,791千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (2 件)</td> <td style="text-align: right;">6,401</td> </tr> <tr> <td>東京都 (8 件)</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (7 件)</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2 件)</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸等 不動産</td> <td rowspan="2">建物 構築物 土地 水道施設 利用権</td> <td>埼玉県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">23,914</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">65,784</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>埼玉県 (42 件)</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	4,877,258千円	受取利息	42,334千円	船橋松ヶ丘店	31,016千円	建物	9,591千円	構築物	2,311千円	工具、器具及び備品	533千円	ソフトウェア	2,082千円	撤去費用	5,271千円	合計	19,791千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (2 件)	6,401	東京都 (8 件)	3,726	千葉県 (7 件)	13,791	神奈川県 (2 件)	905	静岡県 (3 件)	1,507	群馬県 (1 件)	227	栃木県 (1 件)	361	賃貸等 不動産	建物 構築物 土地 水道施設 利用権	埼玉県 (1 件)	23,914	千葉県 (1 件)	65,784	遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42 件)	2,634
売上原価	5,496,571千円																																																																																												
受取利息	45,216千円																																																																																												
渋谷松涛店	124,000千円																																																																																												
蒲田本町店	40,406千円																																																																																												
西堀店	709千円																																																																																												
宇都宮鶴田町店	680千円																																																																																												
合計	165,796千円																																																																																												
建物	12,117千円																																																																																												
構築物	1,550千円																																																																																												
工具、器具及び備品	874千円																																																																																												
撤去費用	6,927千円																																																																																												
合計	21,470千円																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																										
店舗	建物 構築物	埼玉県 (6 件)	18,883																																																																																										
		東京都 (13 件)	59,524																																																																																										
	千葉県 (11 件)	8,972																																																																																											
	神奈川県 (3 件)	12,036																																																																																											
	静岡県 (6 件)	21,087																																																																																											
	群馬県 (2 件)	3,343																																																																																											
	茨城県 (1 件)	1,738																																																																																											
	売上原価	4,877,258千円																																																																																											
受取利息	42,334千円																																																																																												
船橋松ヶ丘店	31,016千円																																																																																												
建物	9,591千円																																																																																												
構築物	2,311千円																																																																																												
工具、器具及び備品	533千円																																																																																												
ソフトウェア	2,082千円																																																																																												
撤去費用	5,271千円																																																																																												
合計	19,791千円																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																										
店舗	建物 構築物	埼玉県 (2 件)	6,401																																																																																										
		東京都 (8 件)	3,726																																																																																										
	千葉県 (7 件)	13,791																																																																																											
	神奈川県 (2 件)	905																																																																																											
	静岡県 (3 件)	1,507																																																																																											
	群馬県 (1 件)	227																																																																																											
	栃木県 (1 件)	361																																																																																											
	賃貸等 不動産	建物 構築物 土地 水道施設 利用権	埼玉県 (1 件)	23,914																																																																																									
千葉県 (1 件)			65,784																																																																																										
遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42 件)	2,634																																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">92,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8,680千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">125,585千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額 当事業年度において計上した貸倒引当金繰入額は、(株)書楽に対する貸付金に係るものであります。</p>	店舗		建物	92,844千円	構築物	8,680千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">14,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">26,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸等不動産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">44,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,570千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">40,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">89,698千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">遊休資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物	14,253千円	構築物	4,079千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	賃貸等不動産		建物	44,582千円	構築物	3,570千円	土地	40,539千円	水道施設利用権	1,006千円	計	89,698千円	遊休資産		電話加入権	2,634千円
店舗																																					
建物	92,844千円																																				
構築物	8,680千円																																				
工具、器具及び備品	24,060千円																																				
計	125,585千円																																				
店舗																																					
建物	14,253千円																																				
構築物	4,079千円																																				
工具、器具及び備品	8,588千円																																				
計	26,921千円																																				
賃貸等不動産																																					
建物	44,582千円																																				
構築物	3,570千円																																				
土地	40,539千円																																				
水道施設利用権	1,006千円																																				
計	89,698千円																																				
遊休資産																																					
電話加入権	2,634千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,735	3,966		104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> <td style="text-align: right;">388,521</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">436,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,447</td> <td style="text-align: right;">304,303</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> <td style="text-align: right;">333,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,593</td> <td style="text-align: right;">84,218</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">102,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	24,040	388,521	23,443	436,005	減価償却 累計額 相当額	15,447	304,303	14,172	333,923	期末残高 相当額	8,593	84,218	9,270	102,082	1年内	47,622千円	1年超	54,459千円	合計	102,082千円	支払リース料	78,388千円	減価償却費相当額	78,388千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,558</td> <td style="text-align: right;">330,164</td> <td style="text-align: right;">14,658</td> <td style="text-align: right;">360,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,824</td> <td style="text-align: right;">293,116</td> <td style="text-align: right;">8,761</td> <td style="text-align: right;">315,702</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> <td style="text-align: right;">37,048</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> <td style="text-align: right;">44,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	15,558	330,164	14,658	360,381	減価償却 累計額 相当額	13,824	293,116	8,761	315,702	期末残高 相当額	1,733	37,048	5,897	44,679	1年内	26,472千円	1年超	18,207千円	合計	44,679千円	支払リース料	64,618千円	減価償却費相当額	64,618千円
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額 相当額	24,040	388,521	23,443	436,005																																																									
減価償却 累計額 相当額	15,447	304,303	14,172	333,923																																																									
期末残高 相当額	8,593	84,218	9,270	102,082																																																									
1年内	47,622千円																																																												
1年超	54,459千円																																																												
合計	102,082千円																																																												
支払リース料	78,388千円																																																												
減価償却費相当額	78,388千円																																																												
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額 相当額	15,558	330,164	14,658	360,381																																																									
減価償却 累計額 相当額	13,824	293,116	8,761	315,702																																																									
期末残高 相当額	1,733	37,048	5,897	44,679																																																									
1年内	26,472千円																																																												
1年超	18,207千円																																																												
合計	44,679千円																																																												
支払リース料	64,618千円																																																												
減価償却費相当額	64,618千円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	75,492千円	1年超	624,627千円	合計	700,119千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	75,492千円	1年超	549,135千円	合計	624,627千円																																																
1年内	75,492千円																																																												
1年超	624,627千円																																																												
合計	700,119千円																																																												
1年内	75,492千円																																																												
1年超	549,135千円																																																												
合計	624,627千円																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	441,126

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 204,785千円	繰越欠損金 232,403千円
減損損失 352,617千円	減損損失 356,369千円
役員退職慰労引当金 94,085千円	役員退職慰労引当金 98,839千円
退職給付引当金 44,806千円	退職給付引当金 42,090千円
賞与引当金 28,100千円	賞与引当金 26,200千円
未払事業税・事業所税 8,391千円	未払事業税・事業所税 8,534千円
投資有価証券 12,722千円	投資有価証券 11,843千円
貸倒引当金 267,479千円	貸倒引当金 260,384千円
その他 3,389千円	その他 3,971千円
繰延税金資産 小計 1,016,378千円	繰延税金資産 小計 1,040,636千円
評価性引当額 1,016,378千円	評価性引当額 1,040,636千円
繰延税金資産 合計 千円	繰延税金資産 合計 千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金 千円	
繰延税金負債 合計 千円	
繰延税金資産（負債）の純額 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.0% (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	
住民税均等割額 14.0%	
評価性引当額の純増減 96.9%	
その他 3.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.1%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 222円08銭	1株当たり純資産額 217円76銭
1株当たり当期純損失金額 42円93銭	1株当たり当期純損失金額 4円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,761,993	4,668,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	8,780
(うち新株予約権)	(8,780)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,753,213	4,659,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,403,612	21,399,646

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	917,154	85,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	917,154	85,824
普通株式の期中平均株式数(株)	21,366,164	21,401,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)武蔵野銀行	17,008	45,649
		(株)東和銀行	100,000	6,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	259
		三井生命(株)	200	100
計		117,738	52,409	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,495,691	86,198	86,525 (58,835)	7,495,364	4,933,838	339,149	2,561,525
構築物	892,744	770	23,260 (7,650)	870,254	701,113	41,365	169,141
機械及び装置	9,446			9,446	6,611	459	2,834
車輛運搬具	5,520			5,520	5,409	55	110
工具、器具及び備品	1,766,710	38,624	45,367 (8,588)	1,759,967	1,659,336	79,974	100,631
土地	4,806,969		253,799 (40,539)	4,553,169			4,553,169
建設仮勘定		141,995	141,995				
有形固定資産計	14,977,082	267,589	550,949 (115,613)	14,693,721	7,306,309	461,003	7,387,412
無形固定資産							
ソフトウェア				134,981	60,399	28,802	74,582
電話加入権				20,399			20,399
水道施設利用権				7,884	6,602	531	1,281
無形固定資産計				163,264	67,001	29,333	96,263
長期前払費用	696,656	7,793	285,654	418,795	374,183	10,811	44,612

(注) 1 増加の主な内訳は次の通りであります。

建物 業態転換改装店舗 32,478千円
その他改装等 53,719千円

2 減少の主な内訳は次の通りであります。

土地 売却 213,260千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3 建物及び水道施設利用権の当期償却額のうち、4,147千円は賃貸原価に振替えております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	668,698		11,493	6,244	650,960
賞与引当金	70,250	65,500	70,250		65,500
役員退職慰労引当金	235,213	11,885			247,099

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のうち「その他」は、貸付金を回収したこと等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		37,477
預 金	当座預金	77,388
	普通預金	356,612
	別段預金	643
	定期預金	2,000
	計	436,644
合計		474,122

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
むさしのカード(株)	35,425
りそなカード(株)	26,375
三菱UFJニコス(株)	17,307
ユーシーカード(株)	15,095
(株)クレディセゾン	13,682
その他	47,923
合計	155,809

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
147,361	2,768,513	2,760,065	155,809	94.6	19.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
酒類	39,413
タバコ	4,170
合計	43,584

二 食材

品目	金額(千円)
調理加工	22,262
冷凍食品	9,020
野菜類	3,802
調味料	1,331
その他	28,948
合計	65,365

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
業務用貯蔵品	4,773
合計	4,773

ハ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社書楽	605,321
有限会社北関東リフレ	59,514
有限会社リフレ	55,018
その他	91,369
合計	811,225

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	897,201
(株)二十一屋	299,463
合計	1,196,664

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	3,090,950
事務所等賃借敷金保証金	153,630
合計	3,244,581

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	367,337
(株)二十一屋	62,679
三国コカコーラボトリング(株)	10,872
東京コカコーラボトリング(株)	6,651
コカコーラ・セントラル(株)	5,589
利根コカコーラ(株)	4,703
その他	7,456
合計	465,289

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	1,696,912
(株)商工組合中央金庫	483,468
(株)三井住友銀行	405,808
台湾銀行(株)	334,442
その他	2,929,072
合計	5,849,704

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	160,000
三菱UFJ信託銀行(株)	160,000
(株)横浜銀行	160,000
(株)埼玉りそな銀行	133,419
その他	155,208
合計	768,627

ニ 長期割賦未払金

相手先	金額(千円)
JA三井リース(株)	70,330
東和銀リース(株)	32,289
芙蓉総合リース(株)	19,159
浜銀ファイナンス(株)	19,008
その他	120,314
合計	261,101

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、2,000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社 安楽亭

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小笠原 直

代表社員
業務執行社員

公認会計士 脇坂 容子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小笠原 直

代表社員
業務執行社員

公認会計士 脇坂 容子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。